

施策名：きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども・家庭支援課	1 / 7
児童虐待防止対策事業	こども・家庭支援課	2 / 7
里親委託推進事業	こども・家庭支援課	3 / 7
児童養護施設退所者等支援強化事業	こども・家庭支援課	4 / 7
ひとり親家庭等自立促進対策事業(旧母子家庭等自立促進対策事業)	こども・家庭支援課	5 / 7
子どもの貧困対策推進体制整備事業	こども・家庭支援課	6 / 7
発達障がい児早期支援体制強化事業	障害福祉課	7 / 7

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	いつでも児童相談体制整備事業	事業期間	平成17年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	B	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
	継続・見直し	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	評価者	子ども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	核家族化や都市化の進行により地域の繋がりが希薄化し、家庭や地域の子育て力が低下している中で、子育ての孤立感・不安感が増大している。	事業の目的	子育て中の保護者の育児不安の早期解消を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①子育て電話相談センターの運営 子どもや子育てに関するあらゆる電話相談にフリーダイヤルで24時間365日対応する「いつでも子育てほっとライン」を設置し、電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員を配置	①	31,211	総コスト	35,931	34,968	35,992
	②		事業費	30,931	29,968	30,992
	③		(うち一般財源)	18,714	17,755	18,875
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	31,211	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率					目標値	実績値	達成率			
子育て支援・虐待対応協力員の配置人数(人)		目標値	14	14	14		100%		目標値						a
		実績値	14	14		実績値									
		達成率	100.0%	100.0%		達成率									
		目標値							目標値						
		実績値				実績値									
		達成率				達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率			
いつでも子育てほっとライン 電話相談受理件数(件) ※件数増加が目的でないため、目標値未記入		目標値	2,513	3,500			b	24時間365日フリーダイヤルで相談を受ける体制を整備することにより、身近に相談相手がない保護者の育児不安の早期解消に効果があった。
		実績値	3,628	3,064				
		達成率	144.4%	87.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援・虐待対応協力員の相談対応スキルの維持、向上 他の子育て関連窓口(民間含む)との連携 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援・虐待対応協力員の相談対応スキルの維持、向上に向けた研修の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	児童虐待防止対策事業		事業期間	平成24年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成23年11月25日に県内で発生した児童虐待死亡事件を踏まえ、再発防止に向けた市町村職員の対応力強化など、早期発見や重篤化防止に向けた児童虐待対応を関係機関が一体となって実施することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	社会的な支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、虐待の未然防止、重篤化防止を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①児童家庭支援センター機能強化事業 児童家庭支援センターに係る運営費の補助	①	9,767	総コスト	9,783	19,711	19,201
②家族支援事業 保護者指導支援員を配置した家族支援チームによる家族再統合への専門的支援の実施	②	2,829	事業費	4,783	14,711	14,201
③家族支援機能強化事業 親子再統合の支援体制の構築に向けた家族支援専門職員の養成	③	1,098	(うち一般財源)	2,421	8,344	7,879
④関係機関等との連携強化事業 市町村職員の児童相談所への実習受入れや、市町村へのSV派遣及び医療従事者の児童虐待対応能力強化に向けた研修の実施(委託先：県医師会)等による関係機関との連携強化	④	864	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	14,558	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	児童家庭支援センターの相談 受理件数(件) ※件数増加が目的 でないため、目標値未記入	目標値	900						67%	専門研修を受講した職員数 (延人数)	目標値	24	24	20			
	実績値	1,081							実績値	28	22						
	達成率	120.1%							達成率	116.7%	91.7%						
家族再統合のための宿泊型事 業実施数(件)	目標値	10	24					19%	関係機関(医療・警察・学 校)研修参加人数 (延人数)	目標値	110	194	248			6%	
	実績値	20							実績値	116	231						
	達成率	200.0%							達成率	105.5%	119.1%						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	市町村要保護児童対策地域協 議会実務者会議開催回数 (回)	目標値	216	216	260				a	児童相談の一義的な窓口である市町村の相談対応力が強化されるとともに、要保護児童の早期発見や適切な保護が図られた。
	実績値	234	255							
	達成率	108.3%	118.1%							

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 保健、医療、教育及び警察や司法との更なる連携強化 在宅支援の中心である市町村に対する支援及び連携の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関や学校及び警察に対して、虐待の理解や対応スキル向上等のための研修会を継続実施 市町村職員に対して、児童相談所における実践的研修(実習)の積極的な参加を勧奨 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	里親委託推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童等に対する家庭的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用が課題となっている。	事業の目的	社会的養護における家庭養護の割合を高めるため、里親開拓や里親向け研修、里親のつどい事業等を総合的に実施することにより、里親委託の推進を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①里親委託推進員の配置等 里親委託推進員等の児童相談所への配置(3名)	①	7,242	総コスト	14,873	14,928	15,582
②里親養育支援事業 里親の登録・認定に係る法定義務研修(認定前研修)の実施(年2回、4日間)	②	1,444	事業費	9,873	9,928	10,582
③里親支援強化事業 里親の養育スキル向上のため実践的な研修の実施(年4回、4日間)	③	982	(うち一般財源)	3,881	4,215	4,631
④里親体験事業(トライアル里親) 一般県民、未委託里親による家庭生活体験の実施(里親18組、延べ68人)	④	343	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	10,011	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	里親委託推進員の訪問回数(回)	目標値		300	344	344		72%	里親のテーマ別研修の参加者数(人)	目標値	270	290	323		
	実績値		344	341				実績値	299	284					
	達成率		114.7%	99.1%				達成率	110.7%	97.9%					
里親の登録・認定に係る法定義務研修実施回数(回)	目標値		2	2	2		14%	トライアル里親の実施回数(人)	目標値	190	190	100		3%	
	実績値		2	2				実績値	234	68					
	達成率		100.0%	100.0%				達成率	123.2%	35.8%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
里親等委託率(%)	目標値		29.2	30.2	31.2		a	里親開拓、里親向け研修の実施や里親のつどいの開催、里親援助者の派遣等により、里親の登録数が増えたほか、里親養育の負担軽減や孤立化防止、養育スキル向上を図ることができた。
	実績値		30.7	30.6				
	達成率		105.1%	101.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 里親の新規開拓及び養成 里親家庭の養育負担軽減及び孤立化防止 里親の養育スキルの向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 民間団体等との連携により、里親の新規開拓を行うことで、良質な里親家庭を増やし、更なる里親委託を推進 里親援助者の派遣や研修会の継続実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	児童養護施設退所者等支援強化事業	事業期間	平成23年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童養護施設退所者等は身近な相談相手の不在等により、退所後に社会不適応や早期離職等が生じて行き場を失いがちなため、退所後の支援が課題となっている。	事業の目的	児童養護施設退所者等の退所後の自立を促すために、相談事業を行うとともに、職業指導員と連携しインケア事業やアフターケア事業を実施する。 インケア事業：施設入所児童へ退所後の自立に向けたスキルを学ばせる事業等 アフターケア事業：退所者への相談及び自立支援、自助グループ活動の育成支援等
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①児童アフターケアセンターおおいた設置運営事業 児童養護施設退所者等の相談支援、自立支援、就業支援等の実施 委託先：(社福)清浄園 ②児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 児童養護施設退所者等の就業、進学、資格所得のための資金貸付 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	①	8,587	総コスト	78,976	12,208	14,068
	②	2,481	事業費	75,976	9,208	11,068
	③		(うち一般財源)	4,653	5,424	7,284
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計		11,068	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率					目標値	実績値	達成率			
活動指標	相談件数(件) ※件数増加が目的ではないため、目標値未記入	目標値	881	960			78%		目標値						a
		実績値	1,144	1,570					実績値						
		達成率	129.9%	163.5%					達成率						
	自立支援資金貸付件数(件)	目標値		50	30		22%		目標値						
		実績値		17					実績値						
		達成率		34.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率			
成果指標	児童養護施設退所者が1年後も自立を継続している割合(%)	目標値	94.3	94.3	94.3		a	児童養護施設との連携や退所者の「居場所」運営等により、離職等の困難な状況に置かれた退所者の自立に向けた支援が着実な成果を上げた。
		実績値	89.4	88.0				
		達成率	94.8%	93.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設退所児童等に対する自立支援の強化 貸付制度の利用者数が低調 個々の児童の状況に応じたインケア事業の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設退所児童等の個別支援計画作成による支援と、関係機関との連携強化 自立支援資金貸付制度の周知徹底 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	ひとり親家庭等自立促進対策事業 (旧母子家庭等自立促進対策事業)		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
	総合評価	A		事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
		継続・見直し				評価者	子ども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済的基盤が弱く、仕事や家事、子育て等を一人で担うなど、精神的・肉体的負担の大きいひとり親家庭への総合的な支援が課題となっている。	事業の目的	就業支援や養育確保、子どもの生活支援等を総合的に実施することで、ひとり親家庭の自立を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(28年度末登録者数32名、28年度中就職件数71件)や情報提供を実施 委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会	①	5,646	総コスト	97,062	16,442	22,295
②子どもの居場所づくり推進事業 社会福祉法人が運営する施設を活用してひとり親家庭の子どもの居場所を確保	②	4,468	事業費	93,062	12,442	18,295
③ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 就業のための資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金等の貸付を実施	③	3,148	(うち一般財源)	1,817	4,122	8,657
④自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)	④	2,491	人件費	4,000	4,000	4,000
	計	15,753	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	母子家庭等就業・自立支援センターへの求人件数(件)	目標値		154	157	227		36%	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数(件)	目標値		40	40		
	実績値		188	207				実績値			36				
	達成率		122.1%	131.8%				達成率			90.0%				
子どもの居場所づくり推進事業登録児童数(人)	目標値			20	20		28%	自立支援給付金受給者数(人)	目標値	2	2	2		16%	
	実績値			15				実績値	2	2					
	達成率			75.0%				達成率	100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
母子・父子自立支援プログラム策定者の就業率(%)	目標値		67.5	70.4	70.4		a	母子・父子自立支援プログラム策定者の個々の事情に応じたきめ細かな就業支援を行い、就業に結びつけることができた。
	実績値		70.4	64.2				
	達成率		104.3%	91.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する母子家庭等就業・自立支援センターの事業内容の周知 ひとり親雇用促進について企業への働きかけの強化 ひとり親家庭の子どもの生活の向上 	今後の事業方針 ・母子家庭等就業・自立支援センターの周知を行うとともに、雇用労働関係部局と連携するなど新規事業所の開拓等を通じて就業支援を強化 ・県社会福祉協議会、社会福祉施設と連携したひとり親家庭の子どもの居場所づくりの推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	子どもの貧困対策推進体制整備事業	事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年3月に策定された「大分県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進し、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境の整備が求められている。	事業の目的	子どもの貧困問題の解決を図るため、貧困問題の早期発見、早期支援のための組織支援体制を整備するとともに、問題解決に向けた機運を醸成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①支援体制の整備 学校現場における教職員等に対し研修会を実施し、支援を必要とする子どもが支援機関につながる体制を整備 市町村要保護児童対策地域協議会にアドバイザー(有識者)派遣等を実施	①	1,195	総コスト		11,399	12,173
	②	802	事業費		1,399	2,173
	③		(うち一般財源)		1,399	2,173
	④		人件費		10,000	10,000
②子どもの貧困対策の解決に向けた機運の醸成 市町村長や学校長等を対象に、有識者を講師とするトップセミナーを開催 子どもの貧困問題に関するシンポジウムを開催し、問題解決に向けた機運を醸成	計	1,997	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	教職員等の研修受講者数(人)	目標値			306	297			60%	目標値					
実績値				267			実績値								
達成率				87.3%			達成率								
教職員幹部候補者研修の参加者数(人)		目標値			88	92		40%	目標値						
		実績値			88				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
市町村要保護児童対策地域協議会での子どもの貧困問題研修会開催市町村数(市町村)	目標値			18	18	18	C	教職員等に対する研修会の実施により、学校をプラットフォームとする支援体制の整備を促進することができたが、市町村要保護児童対策地域協議会での子どもの貧困にかかる問題意識の広がりが不十分だった。
	実績値			9				
	達成率			50.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 困難事例を抱える孤立しがちなスクールソーシャルワーカー等への支援 社会的孤立等による情報不足のため、支援制度を利用できずにいる保護者や児童への支援策の周知 子どもの貧困対策に取り組むNPO法人、ボランティア等民間機関の活動促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 支援機関の連携強化のため、広域で子どもの貧困問題を検討する会議を開催 福祉・教育分野等の支援策を分かりやすくまとめた、児童向けのハンドブックの作成・配布 子ども食堂など、居場所づくり活動に取り組む民間機関への支援策の検討 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	発達障がい児早期支援体制強化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～			
	A			事業実施課(室)名	障害福祉課		施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	継続・見直し				評価者	障害福祉課長 高橋 基典				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成24年度以降、地域の療育拠点である児童発達支援センターが各障がい福祉圏域に整備されたが、依然として主要な療育機関への集中など利用の偏りが見られるとともに、発達障がい児の家族に対する支援の取組が遅れている。	事業の目的	発達障がいの早期発見後の早期支援をはじめとする施策充実のための検討体制を整備するとともに、発達障がい児の保護者に対して支援を行う者を育成することにより、相談支援体制の充実等を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ペアレントメンター養成研修事業 発達障がい児の保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンター養成研修の実施(全4回) ②発達障がい者支援体制検討会議の設置 施策の充実を図るため、関係機関による検討会議を開催(年3回)	①	968	総コスト	5,425	5,405	5,719
	②	751	事業費	1,425	1,405	1,719
	③		(うち一般財源)	566	703	860
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	1,719	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	ペアレントメンター養成研修実施回数(回)	目標値	4	4	4	4			4	56%	目標値				
発達障がい者支援体制検討会議開催回数(回)	実績値	4	4				44%	実績値							
	達成率	100.0%	100.0%					目標値							
目標値	3	3	3	3			実績値								
実績値	3	3					達成率								
達成率	100.0%	100.0%													

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
ペアレントメンター養成数(人)	目標値	10	20	30	30		a	保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンターを養成することにより、家族支援の取組の強化が図られた。
	実績値	21	35					
	達成率	210.0%	175.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 効果的な療育支援体制のあり方等の検討 ペアレントメンターの効果的な活用 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児のいる家庭等への実態調査を踏まえた施策の充実 ペアレントメンター養成後の活用に関する市町村への周知及び働きかけ 				